

小児科

1. スタッフ (2024年4月1日現在)

科長（教授）（兼）	細野 茂春
3 A病棟医長（講師）	菅原 大輔
4 A病棟医長（講師）（兼）	佐藤 洋明
医員（講師）	牧田 英士
（助教）	野中 航仁
（助教）（兼）	丸山 麻美
病院助教	平久保由香
病院助教（兼）	中張 悅子
病院助教	板橋 佳恵
	松浦 未紗
	伊藤璃津子
シニアレジデント	7名
非常勤医師	3名

4月に3名のシニアレジデントが加わった。伊藤璃津子が埼玉県立小児医療センターへの国内留学を継続している。

2. 診療科の特徴

・関連領域専門医認定施設

- 日本小児科学会研修認定施設
- 日本超音波医学会研修認定施設
- 日本アレルギー学会研修認定施設

・認定医

日本小児科学会認定専門医

細野茂春、牧田英士、中張惇子、野中航仁、板橋佳恵、松浦未紗、山根大明、大竹直人、三浦彩乃、伊藤璃津子、林佳菜恵

日本産期学会専門医（新生児）

細野茂春、佐藤洋明、河野惇子

日本内分泌学会内分泌代謝科（小児科）専門医

松浦未紗

日本アレルギー学会認定アレルギー専門医

牧田英士、板橋佳恵

3. 診療実績

3-1. 外来診療

外来は総合診療外来と専門外来に分かれる。小児総合診療外来は、毎日午前中に行われる。専門外来は、月曜日のアレルギー外来、循環器外来、消化器外来、火曜日の心臓外来、アレルギー外来、水曜日の1か月健診、乳児あたまの形外来、木曜日の新生児外来、感染症外来、金曜日の内分泌外来、神経外来、発達外来、がある。救

急隊からのホットラインを設け、救急患者の迅速な受け入れに役立っている。当院の総合診療外来は、紹介制およびその後の再受診や、退院後の再診のため、通常の小児科外来と比べると受診患者数は少ないが、専門性の必要な患者が多い。

診療実績：初診紹介外来患者数 1,977人

再診患者数 8,276人 合計10,253人。

3-2. 入院診療

病棟は小児病棟（3 A病棟）と新生児病棟（4 A病棟）を有する。

小児病棟は34床、新生児病棟は21床（NICU 9床、GCU12床）である。

診療実績：入院患者数 1,808名

3 A病棟 1,426名

4 A病棟 382名

前年の入院患者数1,682名（3 A病棟1,295名、4 A病棟416名）と比べ、増加した。

3-3. 主な検査

非侵襲的かつベッドサイドで繰り返し行うことのできる超音波検査は、小児、特に新生児・乳児においてはきわめて有用である。当科では積極的に超音波検査を行い、診断に寄与している。

診療実績：超音波検査件数	4,505件
頭部	401件
甲状腺・頸部	71件
心臓	2,670件
腹部	834件
その他	529件

前年の件数（4,055件）にくらべ、増加した。

他に排尿時膀胱尿道造影検査、DMSA腎シンチグラム、腸重積に対する非観血的整復術が行われた。

3-4. クリニカルインディケーター

川崎病の冠動脈罹患率 1%

食物負荷試験後のアレルギー反応に対するアドレナリン使用率 0%

要鎮静検査の合併症発生率 0%

川崎病の冠動脈罹患率は全国平均の1%より低値である。食物負荷試験や鎮静を要する画像検査も安全に行うことができた。

4. カンファレンス

毎日、朝と夕方に入院患者の病状報告と治療方針に関する討議を行った。水曜日の昼からリサーチカンファおよび総回診、金曜日の朝の脳波カンファレンス、月に1度の症例検討会も定期的に行われた。

小児科専門医によるシニアレジデントに対する小児科全般の講義、学会参加報告会、救命処置指導が非定期的に行われた。

埼玉県立小児医療センターPICU、埼玉医科大学総合医療センターPICUとのカンファレンスを年に数回行っている。

5. 研究・学会活動

昨年に続き、アレルギー領域、内分泌領域、超音波診断領域、感染症領域で活発な研究が続き、その成果の学会発表や論文作成が行われ、英文誌に掲載された。シニアレジデントによる日本小児科学会埼玉地方会への発表も積極的に行い、論文作成も行われた。

6. 昨年の目標の達成度

- (1) 患者数の増加：昨年と比較して患者数は外来・入院ともに増加傾向だった。外来では小児総合診療外来への紹介患者の増加が顕著である。
- (2) さいたま市の小児救急体制への貢献：前年同様に、週2回の2次救急輪番制への参加と、土曜、日曜日の開業医からの紹介患者受け入れを積極的に行った。また非輪番日においても輪番病院が対応困難な際に患者受け入れを行った。
- (3) 新生児医療の充実：埼玉県内の新生児医療に果たす役割は大きなものとなっている。
- (4) 地域小児医療への貢献：患者紹介や常勤・非常勤医員の派遣など、地域医療機関との密接な関係を築いた。

7. 来年の目標

- (1) 入院患者数は、2024年12月から顕著に増加傾向である。2025年2月、3月は、感染症患者の急増により、ベッドコントロールに難渋したことから、今後は、柔軟なベッド運営に心がけていく。
- (2) さいたま市の小児救急への貢献を継続する。
- (3) 新生児医療では、引き続き周産期科新生児部門と協力していく。
- (4) さいたま市の地域小児医療への貢献を継続する。近隣医療機関からの急患紹介をより積極的に受け入れる。